

住民基本台帳ネットワークシステム構築に関する仕様書

第1 調達の概要

1 調達の目的

住民基本台帳ネットワークシステム（以下、住基ネットという）は、市町村が管理する住民基本台帳に記載されている情報（氏名、住所、性別及び生年月日と個々の住民票ごとに設定する住民票コード）の全国ネットワーク化を図り、全国共通の本人確認を可能とするシステムである。

今回更新時期を迎えた機器の更新を行うものである。

本調達は、このために必要なネットワークの設計を行い、これに基づき別途調達予定の機器に対し必要な設定、テスト、稼働を行うものである。

2 調達の方針

（1）運営方式

- ① 受託業者は本調達内容である機器設定等について、責任を持って行い、県に対して、本仕様書に定められたサービス等を提供すること。なお、本仕様書に明記されていない事項でも、ネットワークを構成するにあたり、当然備えるべき性能および機能については完備していることとし、ネットワーク全体として正常に機能しなければならない。
- ② 取り扱う情報の重要性及び本システムの障害等の影響範囲が全国に及ぶことに鑑み、指定情報処理機関（地方公共団体情報システム機構）から示される手引書等を十分に理解し、他団体及び庁内ネットワークとの接続を考慮し、構築しなければならない。指定情報処理機関が指示する設定とは別の設定を行う場合は、事前に県の了解を得ること。ただし、本仕様書で明記してある場合はこの限りではない。
- ③ 本調達に必要な機器は、本調達の受託業者が指定した機器を別途県が調達し、搬入、設置、5年間以上のハードウェア保守、利用終了後のデータ消去、取り外しすることとしている。このため、本調達の実施に当たっては、県の業務運営に支障をきたすことがないよう、県、地方公共団体システム機構、別途調達するハードウェア等納入業者、現在の住基ネット運用保守業者及び県の庁内ネットワーク運用保守業者等関係者と設定等の確認を行い、責任を持って移行、構築を実施すること。また、設定内容等を、別途県が契約する運用保守契約の受託業者（以下運用保守業者）へ円滑に業務引渡しを行うとともに、機器引渡し後であっても、不具合が生じた場合は運用保守業者と協力し、責任を持って迅速に対応すること。あわせて、次期システムの移行に当たっても責任を持って対応すること。

（2）安全性及び信頼性の確保

- ① 安全性及び信頼性を重視した設計および構築、設定を行うこと。
- ② 原則として、実施する作業は必ず2人以上で実施し、正確性を期すこと。
- ③ 受託業者は、個人情報やその他業務実施上取り扱う個人情報以外の秘密を含む情報についての適切なセキュリティ対策を講じること。
- ④ 今回の調達は、地方公共団体システム機構が指定する日に平行期間なしに行われること

から設定に当たり遺漏のないよう、万全を期すること。

3 調達の範囲

本調達の範囲は、ネットワークの設計、指定した機器の設定、移行、テスト、本稼動とする。

4 成果品

成果品として次のものを提供することとし、書面および電子データの両方で提供すること。

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 基本設計書 | 一式 |
| (2) 各機器設定一覧 | 一式 |
| (3) 移行及び作業計画書 | 一式 |
| (4) システム操作手順書 | 一式 |
| (5) テスト計画及び結果等報告書 | 一式 |
| (5) ネットワーク構成図 | 一式 |

5 応札者の条件

受託業者は本調達を実施するにあたり、下記要件を満たすこととする。

- (1) 応札する機器相当でのネットワーク構築および運用保守業務の経験を有すること。
- (2) 障害発生時や業務上必要な場合に、県及び運用保守業者との間で協力体制を確立できると。

6 セキュリティ対策

(1) 再委託の禁止等

- ①受注者は本仕様の業務を自ら行うものとし、他の者にその実施を委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ県から書面による承認を受けたときは、この限りではない。
- ②受注者は①のただし書の記載により、他の者に業務の実施を委託し、又は請け負わせたときは、その者に対し、(2)および(3)の記載に準じた個人情報の保護及び秘密の保持に関する必要な措置を講じさせなければならない。
- ③受注者が①のただし書の記載により、他の者に業務の実施を委託し、または請け負わせたときは、当該業務に係る他の者の行為は、受託者の行為とみなす。

(2) 個人情報の保護

受注者は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱うにあたっては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(3) 秘密の保持

- ①業務の実施上知り得た県の秘密を他人に漏らし、または他の目的に使用してはならない。
- ②受注者は、業務の実施上取り扱う個人情報以外の秘密を含む情報についても、別記「個人情報取扱特記事項」の規定に準じて取り扱うものとする。

(4) 誓約書の提出

- ①受注者は上記(2)及び(3)に記載の内容について、別紙様式1による誓約書を作成のうえ県あて提出するものとする。

- ②受注者は上記(2)及び(3)に記載の内容について、全ての業務従事者に、別紙様式2による誓約書を提出させ、その写しを県あて提出するものとする。
- ③上記①および②の記載は、上記(1)のただし書の記載により他の者に業務の実施を委託し、または請け負わせた場合においては、その者にも適用する。

7 作業管理等

(1) 業務従事者の選任等

- ①業務従事者の選任にあたっては、十分な知識、技能及び経験を有し、かつ、本調達を適切に実施することができると認められる技術者を選任するものとする。
- ②上記①の業務従事者のうちから、本調達に従事する責任者としてその実施に関する連絡及び確認を行う主任担当者をあらかじめ選任するものとする。
- ③前項の主任担当者を選任し、又は変更するときは、書面をもって甲に通知し、その承認を受けるものとする。
- ④主任担当者のほか、本調達の業務従事者を記載した一覧表を作成して甲に提出するものとする。
- (2)この契約締結後速やかに、本調達の実施に係る作業計画表を作成・提出し、その承認を受けるものとする。

8 検収

本仕様書に基づき、稼動開始後、機器の構成と物品等のすべての機能が満たされて作動することを確認した後、検収する。

9 納入期限

令和7年11月30日

第2 システム要件

1 ネットワーク構成

構築すべきネットワークを(別紙2)都道府県システムイメージ構成例に示す。設計に当たっては、指定情報処理機関から示されている次の資料を十分に理解し、作業を行うこと。

- ・資料1 都道府県機器整備概要[第7.8版](令和7年2月)
- ・資料2 導入手引書(代表端末用)Windows Server 2016用[第1.9版](令和6年6月)
- ・資料3 導入手引書(都道府県版・本編)[第3.1版](令和7年1月)
- ・資料4 集約ネットワーク接続仕様書(都道府県版)第1.3版(令和6年4月)

ただし、資料2については今後「導入手引書(代表端末用)Windows Server 2022用」への改版が予定されていることから、配布され次第、最新版へ差し替えるものとする。

2 システム運用について

次のような運用を想定している。

- (1)年1回代表端末、ファイアウォール等必要機器のバックアップを行う。

第3 機器設定作業

各機器については、指定情報処理機関から示される手引書等にしたがって設定し、集約ネットワーク及び庁内ネットワークと接続して、住基ネットシステムが使用できるようにすること。なお、手引書等において、不明な点がある場合は、指定情報処理機関期間に直接問い合わせることができる。また、基本設計等の内容については、その都度設計書の提出及び協議を行い、県の了解を得ること。

なお、別途調達される機器については、その納入業者において、OS や付属ソフトウェア、付属する機器のドライバー等の設定を行い設置することとしており、委託業者は、ネットワークの設定、指定情報処理機関から提供されるソフトウェアのインストールを行ったうえ、最終的な接続確認、テストを行う。

第4 スケジュール

現在想定するスケジュールは次のとおりである。事業スケジュールを実現するための詳細なスケジュールについては、受託業者が作業計画書において明示すること。

本契約締結後	機器の決定、発注 構築委託業務、基本設計、移行及び作業計画策定
令和7年9月末	機器の搬入、仮納品 ただし、構築業者が自社での設定を希望する場合は、県の承認を受け、構築業者の指定する場所に搬入することも可能とする。この場合、納入業者が責任をもって、搬入物品の動作確認を行い、増加する運搬費等の経費は、構築業者が負担する。
令和7年11月末まで	機器の設定、テスト、本番移行作業、稼働確認 現在11月30日（日）にデータセンター移行を行う予定で地方公共団体システム機構と日程調整中
令和7年12月1日	本稼働開始、機器のリース開始

第5 運用管理支援業務について(本調達外)

1 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理支援

(1) システム運用支援

システム運用計画及び自動運転スケジュール設定並びに変更にかかる技術支援を行う。

(2) システム構成及びネットワーク構成管理

ハードウェア、ソフトウェア及び接続するネットワークの構成情報を把握し本来あるべき構成を維持管理する。

システム構成及びネットワーク構成に変更が必要になった場合は、県及び地方公共団体情報システム機構と協議し、変更契約を作成する。

システム構成及びネットワーク構成の変更に伴って必要となる環境設定、システム設定変更及び動作確認試験を実施する。

(3) 地方公共団体情報システム機構からの事務連絡等対応支援

県が地方公共団体情報システム機構から受理した事務連絡等により必要となる対応や支援を行う。

住民基本台帳ネットワークシステムに係る業務アプリケーション等で地方公共団体情報シス

テム機構から提供されるソフトウェア式の保守管理(交換、調整、設定変更等)を実施する。

(4) 県調達資産の保守管理及び障害対応

住民基本台帳ネットワークシステムに係るハードウェア及びソフトウェアの保守管理及び障害対応を行う。

(5) 運用管理契約の締結

運用管理契約は別途契約とする。

(保守料年額 198 万円以内、但し、初年度は月割。)

2 その他留意事項

住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理の詳細は、地方公共団体情報システム機構の「運用保守手引書(都道府県版)」等によること。

第6 別途調達するハードウェア等の機器について

1 別途調達するハードウェア等の機器の概要

別途調達するハードウェア等の機器の内訳は次のとおりである。詳細は、別紙1 住民基本台帳ネットワークシステム機器に関する詳細仕様のとおりである。

(内訳)

(1) 集約ネットワーク接続用ルータ	2 台
(2) 集約ネットワーク接続用ハブ	2 台
(3) ファイアウォール(アプライアンス)	2 台
(4) 代表端末接続用ハブ	2 台
(5) メンテナンス用端末	1 式
(6) ログ収容装置(アナライザー及びNAS)	2 台(※1)(※2)
(7) 監視通報装置	1 台
(8) 代表端末	1 式
(9) 代表端末用プリンター	1 台
(10) 照合情報読取装置	1 台

※1 (3) ファイアウォールがアナライザーの機能を兼ねる場合は、アナライザーを省略することができる。ただし、ファイアウォールが上記ログ収容装置(アナライザー)の要件を満たすこと。

※2 2台のアナライザーが互いに同期を取り、片方が障害で欠けた後にも、障害発生前のものも含めてログデータを失うことなく復帰できる場合は、NASを省略し、アナライザー2台の構成とすることができる。

2 別途調達するハードウェア等の付属品

別途調達するハードウェア等の付属品として次のものを提供すること。

- | | |
|---|----|
| (1) 各納入機器のハードウェアマニュアル(書籍版)(メーカー出荷時に電子媒体で提供されたものを印刷し、書籍化したものでも可) | 一式 |
| (2) 各納入機器の保証書 | 一式 |
| (3) 各納入ソフトウェアのライセンス証 | 一式 |

3 別途調達するハードウェア等の納入場所

次のとおりとする。

納品物	納入場所
下記以外の機器	データセンター
代表端末、代表端末用ハブ、プリンター 及び照合情報読取装置	富山県防災危機管理センター10 階

4 別途調達するハードウェア等のアフターサービス体制および保証期間

(1) 保証期間は引渡し後5年間以上とする。

(2) 保証内容は下記のとおり

① 障害対応（部品交換等含む。ただし、プリンタートナーなど消耗品を除く。）

障害等が発生した旨の連絡を受けてから 30 分以内に電話等で障害状況を確認し、速やかに復旧措置を行うこと。サービス時間帯については、土・日・祝日および12月29日～1月3日を除く、8：30～17：15 とする。ただし、サービス時間帯に障害等が発生した旨を受けた場合においては、対応時間が時間外にずれ込んでも復旧措置を行うこと。機器保守の形態は、先出しセンドバック又は平日オンサイト以上とする。

②運用保守業務に必要な調査の対応

県または運用保守業者が一次切り分けを実施した後において要請があった場合は、県および運用保守業者の負担が発生することなく、障害発生の原因究明や対応、復旧作業の実施、運用保守業務に必要な調査等について、責任を持って対応すること。なお、内容は技術相談、障害復旧作業のためのメールおよび電話による問い合わせ対応、オンサイトによる対応とする。

(3) その他、納入機器が仕様を満たさなくなった場合について対応すること。

5 別途調達するハードウェア等の利用終了後のデータ消去について

別途調達するハードウェア等の利用終了後のデータ消去については、納入業者が物理破壊により行い、破棄証明書を提出するものとする。